

学 位 論 文 題 名

野菜集出荷過程における雇用労働の研究

学位論文内容の要旨

本論文は8章からなる総頁数162ページの和文論文である。図36、表72、和文60の参考文献を含み、他に参考論文8編が添えられている。

日本農業における担い手の不足と高齢化・女性化が進行する中で、地域農業の振興のためには家族経営を補完する組織の育成が不可欠となってきたが、同時に、それら組織の円滑な運営にとって雇用労働力の確保が重要な課題となっている。とりわけ、野菜の集出荷施設における雇用労働力の確保は、野菜農家の継続的再生産のために不可欠な課題となっている。

しかし、これまでの農業における雇用労働に関する研究は、農家における雇用を対象にしており、農産物の流通過程を視野にいたした研究は行われていない。そのため本論文では、野菜の集出荷過程における雇用の特質と、その下での農家・農協の雇用労働力確保の諸形態と問題点を、近年、野菜生産が大きな伸びを示している北海道を対象に明らかにし、今後の方向を示唆することを目的としている。

第1章では、野菜集出荷過程と雇用労働をめぐる全国的な動向について、以下の点を明らかにしている。第一に、産地においては青果物関連の流通施設が産地施設の中心を占めており、全国的に選果作業における機械化の進行と選果場面積の拡大がみられる。第二に、1960年代には果樹地帯である九州で、1980年代には北海道および長野の大型野菜産地での選果施設の増加がみられる。第三に、野菜集出荷過程における労働力不足は全国的な規模で発生しているが、とくに北海道や九州等の遠隔園芸産地において、女子パート労働者を中心とした不足が顕著にみられる。その背景には、野菜作における機械化の遅れと出荷規格の細分化による野菜作の長時間労働の存在、および農家労働力の脆弱化の進展がある。第四に、野菜集出荷過程における雇用動向を検討した結果、雇用労働力に依存するのは選果施設での作業が中心であり、就業者は女性を中心とした低賃金労働者が主体であることが明らかになった。

第2章では、パート労働者に対する不足感が大きい北海道の農協を対象としたアンケート調査から、野菜集出荷過程における雇用の特質として以下の点を明らかにしている。北海道では1980年代に入ってから青果物選果施設数は増加しているが、産地

の集出荷・加工施設では50人以下の零細な雇用規模をもつ農協が中心である。また、雇用労働力の需給構造を検討したが、そこでの需要は地域の作付品目によって違いがみられるものの、年間の雇用の季節性が大きくなっており、雇用は季節雇用とパートが中心となっている。また、そこで雇用されているのは、近隣の新農家世帯から供給される主婦労働力であり、その賃金水準は地域の中では最も低く、農家における雇用賃金をも下回る水準であった。

第3章では、野菜選果施設における雇用労働者の性格差の要因を、北海道の名寄市の道北青果連と芽室町の芽室町農協を対象として、農協の雇用労働力確保の視点から明らかにした。道北青果連と芽室町農協では、いずれも主婦労働力をその労働力供給の基礎にしつつも、名寄市では世帯主が公務員である世帯から供給される30～40才代の主婦労働力を、芽室町では世帯主が臨時雇や無職の世帯から供給される50才以上の主婦労働力を雇用しているという違いがみられた。このような両施設における雇用労働者の違いは、地域労働市場の相違を反映したものである。

第4章では、地域における農業雇用労働力の需給調整に果たしている、農協の選果施設の機能と組織の存立条件について、北海道十勝の中札内村援農協力会を対象として分析を行った。そこでは、農協および自治体が、農家と選果施設の間の作業を調整することによって、年間を通した就業機会を確保しており、農協の選果施設は秋から冬にかけての就業の場としての機能をはたしていることを明らかにした。同時に問題点として、就業者の高齢化に伴う作業者の脆弱化を指摘した。

第5章では、雇用労働力確保の困難から、農協が野菜（たまねぎ等）の選果作業を輸送業者に委託している事実を明らかにし、その背景と問題点を、北海道北見市周辺の農協を事例として検討した。こうした作業を輸送業者が受託する背景には、1980年代に入ってから北海道における貨物自動車輸送量の減少と、そこに占める野菜輸送比率の増加があった。そして、選果作業の受託を行っている輸送業者は、とくに農産物輸送に依存する傾向が強く、選果作業を引き受けるかわりに、委託農協の野菜の府県への輸送業務を優先的に行うという条件がつけられている。

第6章では、野菜の産地集荷商人による労働力確保の形態とそこでの問題点を、北海道の長ねぎ産地を対象として検討を行った。調査対象地では、長ねぎの収穫・調製労働時間の長さや農家労働力の脆弱化、および農業雇用労働力の不足を背景として、産地集荷商人が収穫過程までを行う一種の「青田買い」形態による集荷が行われていた。また、産地集荷商人は、広域的な産地開発と長期出荷によって、雇用労働力の確保とその有効活用をはかっている。問題点としては、農家の労賃部分を最低限しか保証しないところの再生産ぎりぎりの庭先価格での買い取り、および産地集荷商人の雇用する労働者の高齢化が挙げられる。

終章ではこれまでの分析を基礎に総括的考察を行い、野菜集出荷過程における雇用

の特質と、農家・農協による雇用労働力確保の問題点を明らかにしている。

まず、野菜集出荷過程における雇用の特質として、以下の三点を指摘している。第一に、野菜の集出荷作業における季節性の存在と、それに伴う雇用期間の季節性と短期性、第二に、選果・集出荷作業における機械化の進展と、それに対応した女子低賃金労働力への依存、第三に、雇用労働を媒介とした農業における生産と労働の社会化の進展、である。最後の点は、野菜の集出荷過程において、雇用労働を媒介として農家・農協と地域の様々な資本や組織との結びつきが大きくなってきていることの作用であり、これは農民自身の労働力としての陶冶、生産の担い手としての主体形成の新たな条件になっている。

つづいて、農家・農協の雇用労働力確保に関する第3章から第6章までの四つの事例分析を、労働力の需給調整における機能的な視点から整理し、これらの事例を農協による野菜の集出荷過程を基礎とした、地域の農業雇用労働力調整の広がり之差として位置づけた。その上で、農業部門と非農業部門との関係からみた場合には、雇用労働力確保に対して、農協および自治体に対応する形態と、輸送業者および産地集荷商人による対応がなされる形態とでは、地域農業に与える影響が異なってくるとの結論を導き、今後の産地形成の方向に示唆を与えている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 三 島 徳 三

副 査 教 授 七 戸 長 生

副 査 教 授 太田原 高 昭

副 査 助教授 飯 澤 理一郎

学 位 論 文 題 名

野菜集出荷過程における雇用労働の研究

本論文は8章からなる総頁数162ページの和文論文である。図36、表72、和文60の参考文献を含み、他に参考論文8編が添えられている。

日本農業における担い手の不足と高齢化・女性化が進行する中で、地域農業の振興のためには家族経営を補完する組織の育成が不可欠となってきたが、同時に、それら組織の円滑な運営にとって雇用労働力の確保が重要な課題となっている。とりわけ、野菜の集出荷施設における雇用労働の確保は、野菜農家の継続的再生産のためにも不可欠な課題となっている。こうした状況を踏まえ、本論文は、野菜の集出荷過程における雇用労働の特質と、その下での農家・農協の雇用労働力確保の諸形態と問題点を、近年、野菜生産が大きな伸びを示している北海道を対象に明らかにし、今後の方向を示唆することを目的にしている。

第1章では、野菜集出荷過程と雇用労働をめぐる動向、および野菜集出荷施設における労働力不足の実態と背景を、全国的統計・資料によって明らかにしている。同時にそれらの地域動向分析を行い、本論文が取り上げる北海道の野菜集出荷施設においては、とくに女子パートタイム労働者を中心とした労働力不足が顕著にみられることを指摘している。

第2章では、野菜集出荷過程における雇用の特質を、北海道の農協を対象としたアンケート調査を通じて分析し、一般に農協の集出荷施設における労働者雇用の規模は小さいこと、また雇用労働力の需要は季節性が大きく、主に非農家世帯の低賃金主婦労働力にその供給を依存していることなどを明らかにしている。

第3章から第6章では、北海道を対象とした野菜産地の実態分析を通して、農家・農協の雇用労働力対応の形態とその問題点を検討している。

第3章では、道北のD青果連と十勝のM農協を取り上げ、両者の野菜選果施設にお

ける雇用労働者の性格差を摘出し、同時にそうした差異が生まれる要因を分析している。また、両組織における労務管理の特徴を整理し、雇用労働力確保における差異の背景に論及している。

第4章では、十勝のN村において農協と自治体が組織する援農協力会を取り上げ、圃場作業を含む農業労働力の地域内調整の実態と問題点を分析している。援農協力会の幹旋労働者は秋から冬にかけては農協の選果施設において就業し、ほぼ年間を通じた雇用契約が維持されていることを明らかにしている。

第5章では、北見市周辺の農協を対象に、労働力確保の困難から、農協が野菜（たまねぎなど）選果作業を輸送業者に委託している事実を明らかにし、その背景と問題点を分析している。そこでは、選果作業の受託に際して、委託農協の野菜の輸送の大部分を選果作業の受託者である輸送業者が行うという条件がつけられていることを問題点としている。

第6章では、道央の長ねぎ産地を対象として、産地集荷商人による労働力確保の形態とそこでの問題点を分析している。ここでは、産地商人が農協に対抗して集荷を行い得る条件としては、農家・農協における選別調整労働力の不足を補完する雇用労働者の確保があること、そのため商人による農家からの長ねぎの買い取りは、再生産ぎりぎりの庭先価格でなされていることなどを明らかにしている。

終章ではこれまでの分析を基礎に総括的考察を行い、野菜集出荷過程における雇用の特質として、①就業期間の季節性・短期性、②女子低賃金労働力への依存、③雇用労働を媒介とした農業における生産と労働の社会化の進展、の三点を指摘している。そして、第3章から第6章までの四つの事例分析を、地域における農業雇用労働力の需給調整の広がり之差として位置づけ、さらに、雇用労働力確保に対して、農協および自治体に対応する形態と、輸送業者および産地集荷商人による対応がなされる形態とでは、野菜の産地形成に与える影響が異なってくるとの結論を導いている。

以上のように本研究は、遠隔輸送産地として、近年、急速な伸長を示している北海道の主要野菜産地を対象に、そこにおける労働力不足の実態と集出荷施設をめぐる雇用労働力確保の形態と問題点を実証的に明らかにしている。本研究が取り上げた課題は、野菜の生産・流通の現場においては緊要な問題になっているにもかかわらず、これまでほとんど研究がなされていない。その点で、本研究は対象が北海道に限られているが、未知の分野に対して先駆的研究を行ったもので、斯学の発展および実業界に対して貢献するところが大きい。

よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者泉谷眞実は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。